

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月15日

会社名 株式会社 城南進学研究社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4720 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.johnan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 下村 勝己
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長兼経営戦略室長
 氏名 杉山 幸広 TEL (044) 246-1951

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,674	(△10.1)	374	(△57.0)	439	(△53.1)
17年9月中間期	4,088	(△4.2)	871	(△14.2)	938	(△13.9)
18年3月期	7,069		409		534	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△369	(-)	△43	84	-	-
17年9月中間期	485	(△4.4)	56	10	55	91
18年3月期	238		27	93	27	82

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,431,400株 17年9月中間期 8,646,282株 18年3月期 8,538,789株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,537	5,698	75.6	675	82
17年9月中間期	8,365	6,442	77.0	764	08
18年3月期	8,090	6,159	76.1	730	60

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,431,400株 17年9月中間期 8,431,200株 18年3月期 8,431,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	40	277	△214	1,274
17年9月中間期	215	168	△295	1,238
18年3月期	236	143	△358	1,171

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,442	△354	△1,184

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △140円43銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

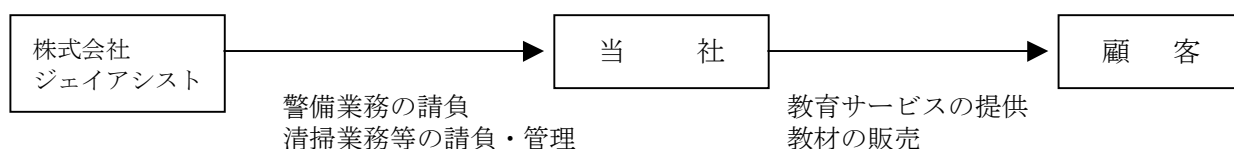
当社グループは、当社と当社の100%子会社であります株式会社ジェイアシストの2社で構成されております。

当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京23拠点、神奈川27拠点、埼玉1拠点、千葉1拠点の全52拠点で「城南予備校」、「コベッツ」（城南予備校個別指導コース）及び「ジュニア」（城南予備校小中学部）の運営を行っております。また、子会社であります株式会社ジェイアシストは当社本部及び城南予備校各拠点の施設管理を行っております。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

区分	主要内容	売上高構成比率 (%)		
		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
大学受験部門	現役高校生	68.0	64.6	67.8
	高校卒業生	20.3	17.9	18.3
個別指導部門	個別指導	11.5	16.7	13.8
小中学部門	小中学生	—	0.3	—
小計		99.8	99.5	99.9
その他		0.2	0.5	0.1
合計		100.0	100.0	100.0

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが運営する城南予備校は『生徒第一主義』を基本方針として、授業においては、生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力をとらえた教科別学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、チューター（総合的な学習計画と進路指導を目的としたクラス担任）及びフェロー（当校のOB・OGを教科別学習指導員として登用）を設置することにより、徹底した丁寧な指導を行っております。

また、「個別指導コース」と「小中学部」を展開することにより、小学生から高校卒業生まで幅広く、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応出来るようにしております。

今後、上記内容をさらに充実、強化していくことにより、収益の向上を通じて経営基盤の強化を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績に裏付けられた配当を実施していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大並びに株式流通の活性化を図るための有効な施策であることを認識しております。当社といたしましても、業績や市場の要請等を勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主利益の増大を重視し、経営効率を高めて企業価値を増大するという観点から、売上高経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営理念である『生徒第一主義』を基本方針として、競合他社とのサービスの差別化による既存校を含めた「シェアの拡大」と首都圏展開を核にした「マーケットの拡大」を図ることにより、基幹事業である「城南予備校」の運営に集中してまいります。

また、「個別指導コース」につきまして、直営教室に加えてFC教室の開校を押し進めることにより展開のスピードを速めてまいります。それと同時に「小中学部」につきましても、東京・神奈川を中心に新規開校を行い、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応出来るよう事業展開を構築していく予定であります。

(6) 会社の対処すべき課題

大学受験部門におきましては、構造的な少子化傾向に加えて、大学入試の競争緩和とゆとり教育の反動が招いた高等学校での補習強化、さらには小中学部門塾の参入、個別指導塾の攻勢等外部環境は厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、市場のニーズである通塾意欲の低年齢への広がりや通塾距離の短縮傾向をとらえ、顧客層の垂直展開に注力すべく個別指導部門と小中学部門の教室展開を加速させる所存でございます。

大学受験部門の校舎におきましては、生徒数の規模に応じた校舎規模の再編成とビジネスモデルの改善を推進しながら、生徒数の減少に歯止めをかけるための諸施策を強化し、差別化に努めてまいります。

その一環と致しまして、来期より池袋校をリニューアルした上で、顧客の重なりが目立ってきた新宿校と統合することによって、生徒の利便性の向上と効率的な運営を図ってまいります。

また全社的な経費の見直しを図り、安定的な利益の確保に努めてまいる所存でございます。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国景気の停滞や原油価格・素材価格の高騰等、懸念材料はあるものの、企業収益の拡大による設備投資の増加や、雇用環境改善に支えられた個人消費の増大に支えられ、景気は回復基調を続けております。

当業界におきましては、少子化による慢性的な市場の縮小により、依然として競争は激化傾向にあるものの、ゆとり教育の反動から学力に関する関心度が高まりを見せ、教育ニーズにおける年齢層の広がりが進むに従って、多様なニーズに応えられる業態が求められてきております。

このような状況の中で当社グループは、平成18年1月に千葉県初進出となる柏校を新規開校し、当初の目標を上回る生徒数を確保致しましたが、集合授業における既存校舎での集客が予定を下回り、引き続き厳しい状況で推移しております。一方、個別指導専門教室におきましては、エリア展開を加速させ、当中間連結会計期間に入り東京、神奈川に12教室を新規開校して9月末現在で36教室に至り、順調に生徒数をのばしております。また前期末に新たに立ち上げた小中学部におきましては、9月末現在で3教室を擁し、予定通りの生徒数を確保しながら軌道に乗り始めております。

なお、大宮校につきましては、近隣の競合関係を鑑み、減損会計の適用により、減損損失67百万円を計上致しました。また、池袋校及び新宿校の統合に伴う賃貸借契約解約違約金及び原状回復費用240百万円、並びにその他の校舎の再編成に係る支出及び損失見込額として85百万円を、校舎再編成損失引当金として計上致しました。さらに、繰延税金資産につきましても、回収可能性を検討した結果、法人税等調整額359百万円を計上致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,674百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は439百万円（同53.1%減）となり、中間純損失が369百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比較して36百万円増加し、1,274百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の収入（前中間連結会計期間は215百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が126百万円、校舎再編成損失引当金の増加額が325百万円あったのに対し、売掛金の増加額が109百万円、未払金の減少額が331百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、277百万円の収入（同168百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が120百万円、投資有価証券の取得による支出が320百万円、敷金及び保証金の支払による支出が52百万円あったのに対し、有形固定資産の売却による収入が219百万円、投資有価証券の売却・償還による収入が451百万円、敷金及び保証金の返還による収入が46百万円、破産更生債権等の回収による収入が77百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、214百万円の支出（同295百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少額が150百万円あったこと及び配当金の支払額が64百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
自己資本比率 (%)	77.0	75.6	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	38.0	57.8
債務償還年数 (年)	0.3	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	273.0	—	174.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期：有利子負債／営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年9月中間期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 通期の業績予想

当下半期におきましても、前述のように景気の回復基調は続くものの、当業界におきましては、業界の再編成が進行するとともに競争激化の様相が増幅されていくと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、大学入試の競争緩和による高校生募集の停滞をカバーすべく、強みである生徒一人一人に対するきめ細かい指導を中核として個別指導部門と小中学部門における垂直展開に注力し、積極的な拠点増を図ってまいります。

個別指導部門におきましては、当連結会計年度中にさらに10教室程度を開校し、既存商圏のドミナント形成の強化を推進してまいります。

一方、大学受験部門では、池袋校をリニューアルした上で、通学圏の重なりが目立ってきた新宿校と統合し、生徒の利便性の向上を実現させてまいります。他校舎におきましても、設備のリニューアルと校舎の再編成を推し進めることにより、サービスの強化と校舎運営の効率化を図り、生徒数の規模に合わせたコスト構造を目指していく所存であります。

以上の結果、通期の見通しとしましては、連結売上高6,442百万円、連結経常損失354百万円、連結当期純損失1,184百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

(少子化による需要の低下について)

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

当社グループが属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、フェローによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、さらなる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

(校舎・教室展開について)

当社グループの業績拡大は校舎・教室数の増加に依存しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

(講師の確保について)

当社グループでは、授業を担当する講師の半数以上を1年契約の非常勤講師に依存しているため、当社グループの求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,222,881		1,249,869		1,148,526		
2. 売掛金		149,027		155,236		45,395		
3. 有価証券		15,382		24,398		22,812		
4. たな卸資産		36,388		45,061		41,120		
5. 繰延税金資産		89,234		—		82,402		
6. その他		294,065		435,254		292,135		
貸倒引当金		△894		△931		△272		
流動資産合計		1,806,087	21.6	1,908,889	25.3	1,632,120	20.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,314,432		1,239,120		1,298,332		
(2) 土地	※2	1,567,093		1,415,196		1,567,498		
(3) その他	※1	103,237	2,984,763	111,939	2,766,256	107,542	2,973,374	36.7
2. 無形固定資産		114,735	1.4	101,680	1.4	110,827	1.4	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		856,007		666,514		810,200		
(2) 破産更生債権等		308,968		231,725		308,968		
(3) 繰延税金資産		220,255		—		211,105		
(4) 敷金及び保証金		2,130,831		1,905,371		2,098,273		
(5) その他		161,639		175,095		164,327		
貸倒引当金		△218,271	3,459,431	△218,271	2,760,435	△218,271	3,374,604	41.7
固定資産合計		6,558,930	78.4	5,628,373	74.7	6,458,805	79.8	
資産合計		8,365,017	100.0	7,537,262	100.0	8,090,926	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		51,974		60,393		11,901	
2. 短期借入金		150,000		—		150,000	
3. 未払法人税等		470,291		153,600		111,067	
4. 前受授業料等	※3	425,938		343,073		431,724	
5. 賞与引当金		111,370		100,048		121,305	
6. 校舎再編成損失引当 金		—		325,545		—	
7. その他	※4	369,664		420,847		736,003	
流動負債合計		1,579,239	18.9	1,403,508	18.6	1,562,002	19.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		45,268		68,750		59,100	
2. 役員退職慰労引当金		298,411		320,552		309,880	
3. 繰延税金負債		—		46,353		—	
固定負債合計		343,680	4.1	435,656	5.8	368,981	4.6
負債合計		1,922,920	23.0	1,839,164	24.4	1,930,983	23.9
(資本の部)							
I 資本金		655,734	7.8	—	—	655,734	8.1
II 資本剰余金		652,395	7.8	—	—	652,395	8.0
III 利益剰余金		6,496,434	77.7	—	—	6,186,629	76.5
IV 土地再評価差額金		△1,173,901	△14.0	—	—	△1,173,901	△14.5
V その他有価証券評価差 額金		70,099	0.8	—	—	97,648	1.2
VI 自己株式		△258,664	△3.1	—	—	△258,563	△3.2
資本合計		6,442,097	77.0	—	—	6,159,942	76.1
負債資本合計		8,365,017	100.0	—	—	8,090,926	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	655,734	8.7	—	—
2. 資本剰余金		—	—	652,395	8.7	—	—
3. 利益剰余金		—	—	5,753,765	76.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△258,563	△3.4	—	—
株主資本合計		—	—	6,803,331	90.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	68,667	0.9	—	—
2. 土地再評価差額金		—	—	△1,173,901	△15.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,105,233	△14.7	—	—
純資産合計		—	—	5,698,097	75.6	—	—
負債純資産合計		—	—	7,537,262	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,088,171	100.0		3,674,053	100.0		7,069,649	100.0
II 売上原価			2,668,025	65.3		2,764,940	75.3		5,211,345	73.7
売上総利益			1,420,146	34.7		909,112	24.7		1,858,304	26.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		548,369	13.4		534,598	14.5		1,448,948	20.5
営業利益			871,776	21.3		374,514	10.2		409,355	5.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,436			5,156			11,718		
2. 受取配当金		6,331			7,136			27,373		
3. 投資有価証券売却 益		34,641			35,610			40,177		
4. 受取手数料		6,401			6,574			16,737		
5. 家賃収入		7,414			8,233			15,063		
6. 為替差益		762			130			1,343		
7. その他		6,136	68,125	1.7	2,497	65,339	1.8	14,982	127,395	1.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		790			—			1,352		
2. 投資事業組合損失		—			—			821		
3. 自己株式買付手 数料		383			—			383		
4. その他		0	1,175	0.0	—	—	—	31	2,589	0.0
経常利益			938,726	23.0		439,854	12.0		534,162	7.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			66,810			—		
2. 保険解約益		13,018			—			13,018		
3. 賞与引当金戻入額		—	13,018	0.3	21,193	88,004	2.4	—	13,018	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	1,334			4,360			6,629		
2. 減損損失	※4	29,127			67,189			81,816		
3. 貸倒損失		—			4,000			—		
4. 校舎再編成損失 引当金繰入額		—	30,461	0.7	325,545	401,094	10.9	—	88,445	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			921,283	22.6		126,763	3.5		458,734	6.5
法人税、住民税及 び事業税		454,835			136,967			241,451		
法人税等調整額		△18,568	436,267	10.7	359,424	496,392	13.5	△21,182	220,269	3.1
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			485,015	11.9		△369,628	△10.0		238,465	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			652,395		652,395
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			652,395		652,395
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,099,830		6,099,830
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		485,015	485,015	238,465	238,465
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		88,412		151,646	
2. 自己株式処分差損		—	88,412	20	151,666
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,496,434		6,186,629

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	655,734	652,395	6,186,629	△258,563	7,236,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△63,235	—	△63,235
中間純損失	—	—	△369,628	—	△369,628
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△432,864	—	△432,864
平成18年9月30日 残高 (千円)	655,734	652,395	5,753,765	△258,563	6,803,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,159,942
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△63,235
中間純損失	—	—	—	△369,628
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△28,980	—	△28,980	△28,980
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△28,980	—	△28,980	△461,844
平成18年9月30日 残高 (千円)	68,667	△1,173,901	△1,105,233	5,698,097

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		921,283	126,763	458,734
減価償却費		87,530	91,581	182,674
退職給付引当金の増 減額 (△減少額)		11,764	9,649	25,596
役員退職慰労引当金 の増減額 (△減少 額)		△2,539	10,671	8,929
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		741	659	119
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△21,252	△21,257	△11,316
校舎再編成損失引当 金の増減額 (△減少 額)		—	325,545	—
受取利息及び受取配 当金		△12,768	△12,292	△39,091
支払利息		790	—	1,352
投資有価証券売却益		△34,641	△35,610	△40,177
固定資産売却益		—	△66,810	—
固定資産除却損		1,334	4,360	6,629
減損損失		29,127	67,189	81,816
貸倒損失		—	4,000	—
前受授業料等の増減 額 (△減少額)		△125,021	△88,651	△119,235
その他		△608,695	△295,467	△168,556
小計		247,652	120,331	387,474
利息及び配当金の受 取額		14,427	13,848	39,229
利息の支払額		△790	—	△1,352
法人税等の支払額		△45,394	△93,843	△188,754
営業活動によるキャッ シュ・フロー		215,894	40,336	236,596

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の売却・償 還による収入		50,000	—	50,000
有形固定資産の取得 による支出		△27,992	△120,475	△112,260
有形固定資産の売却 による収入		—	219,645	—
投資有価証券の取得 による支出		△280,032	△320,606	△615,489
投資有価証券の売 却・償還による収入		217,255	451,360	621,546
敷金及び保証金の支 払による支出		△96,207	△52,153	△149,550
敷金及び保証金の返 還による収入		229,778	46,037	292,349
破産更生債権等の回 収による収入		77,242	77,242	77,242
その他		△1,318	△23,969	△20,056
投資活動によるキャッ シュ・フロー		168,725	277,080	143,780
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
新株予約権の行使に よる収入		—	—	490
短期借入金の増減額 (△減少額)		—	△150,000	—
自己株式の取得によ る支出		△207,050	—	△207,459
配当金の支払額		△88,566	△64,619	△151,910
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△295,616	△214,619	△358,880
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		762	130	1,343
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△減少額)		89,766	102,928	22,840
VI 現金及び現金同等物期 首残高		1,148,498	1,171,339	1,148,498
VII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		1,238,264	1,274,267	1,171,339

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社 ジェイアシスト	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 その他 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,039千円増加し、税金等調整前中間純利益は26,087千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,698,097千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,079千円増加し、税金等調整前当期純利益は75,737千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間末まで「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を、当中間連結会計期間末において「投資有価証券」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末における当該出資の金額はそれぞれ51,735千円及び49,175千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,485,777千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 176,912千円 土地 269,874 <hr/>合計 446,786</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※3. 前受授業料等とは、生徒からの授業料の前受分であり、下期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 — <hr/>差引額 800,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,740千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 169,300千円 土地 269,874 <hr/>合計 439,174</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 — <hr/>差引額 800,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,550,474千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 173,447千円 土地 269,874 <hr/>合計 443,321</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 前受授業料等とは、生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. —</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 — <hr/>差引額 800,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>196,775千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>741</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>45,843</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>99,009</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,608</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,402</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,460</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>賃借物件原状回復費</td><td>1,334千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">東京都 新宿区</td><td rowspan="3">校舎</td><td>建物及び 構築物</td><td>13,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,414</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,127</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,127千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	196,775千円	貸倒引当金繰入額	741	役員報酬	45,843	給料手当	99,009	賞与引当金繰入額	27,608	退職給付費用	9,402	役員退職慰労引当金繰入額	12,460	賃借物件原状回復費	1,334千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	校舎	建物及び 構築物	13,712	その他	15,414	計	29,127	<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>152,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>659</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>39,366</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>133,536</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,314</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,671</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>66,810千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,829千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>411</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費</td><td>2,119</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,360</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">埼玉県 さいたま市</td><td rowspan="3">校舎</td><td>建物及び 構築物</td><td>61,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,566</td></tr> <tr><td>計</td><td>67,189</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,189千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	152,180千円	貸倒引当金繰入額	659	役員報酬	39,366	給料手当	133,536	賞与引当金繰入額	33,314	退職給付費用	12,434	役員退職慰労引当金繰入額	10,671	土地	66,810千円	建物及び構築物	1,829千円	その他	411	賃借物件原状回復費	2,119	合計	4,360	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び 構築物	61,623	その他	5,566	計	67,189	<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>675,629千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>119</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>88,107</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>208,305</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,809</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,496</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,929</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,868</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費</td><td>2,649</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,629</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">東京都 新宿区</td><td rowspan="3">校舎</td><td>建物及び 構築物</td><td>13,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,414</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,127</td></tr> <tr><td rowspan="3">東京都 豊島区</td><td rowspan="3">校舎</td><td>建物及び 構築物</td><td>47,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,800</td></tr> <tr><td>校舎</td><td>81,816</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,816千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	675,629千円	貸倒引当金繰入額	119	役員報酬	88,107	給料手当	208,305	賞与引当金繰入額	41,809	退職給付費用	19,496	役員退職慰労引当金繰入額	23,929	建物及び構築物	2,112千円	その他	1,868	賃借物件原状回復費	2,649	合計	6,629	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	校舎	建物及び 構築物	13,712	その他	15,414	計	29,127	東京都 豊島区	校舎	建物及び 構築物	47,888	その他	4,800	校舎	81,816
広告宣伝費	196,775千円																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	741																																																																																																											
役員報酬	45,843																																																																																																											
給料手当	99,009																																																																																																											
賞与引当金繰入額	27,608																																																																																																											
退職給付費用	9,402																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,460																																																																																																											
賃借物件原状回復費	1,334千円																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																									
東京都 新宿区	校舎	建物及び 構築物	13,712																																																																																																									
		その他	15,414																																																																																																									
		計	29,127																																																																																																									
広告宣伝費	152,180千円																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	659																																																																																																											
役員報酬	39,366																																																																																																											
給料手当	133,536																																																																																																											
賞与引当金繰入額	33,314																																																																																																											
退職給付費用	12,434																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	10,671																																																																																																											
土地	66,810千円																																																																																																											
建物及び構築物	1,829千円																																																																																																											
その他	411																																																																																																											
賃借物件原状回復費	2,119																																																																																																											
合計	4,360																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																									
埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び 構築物	61,623																																																																																																									
		その他	5,566																																																																																																									
		計	67,189																																																																																																									
広告宣伝費	675,629千円																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	119																																																																																																											
役員報酬	88,107																																																																																																											
給料手当	208,305																																																																																																											
賞与引当金繰入額	41,809																																																																																																											
退職給付費用	19,496																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	23,929																																																																																																											
建物及び構築物	2,112千円																																																																																																											
その他	1,868																																																																																																											
賃借物件原状回復費	2,649																																																																																																											
合計	6,629																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																									
東京都 新宿区	校舎	建物及び 構築物	13,712																																																																																																									
		その他	15,414																																																																																																									
		計	29,127																																																																																																									
東京都 豊島区	校舎	建物及び 構築物	47,888																																																																																																									
		その他	4,800																																																																																																									
		校舎	81,816																																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年6月決議新株予約権	普通株式	353,000	—	17,000	336,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、新株予約権者の退職によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,235	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	29,509	利益剰余金	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,222,881	現金及び預金勘定 1,249,869	現金及び預金勘定 1,148,526
有価証券勘定 15,382	有価証券勘定 24,398	有価証券勘定 22,812
現金及び現金同等物 1,238,264	現金及び現金同等物 1,274,267	現金及び現金同等物 1,171,339

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,828	40,478	29,650
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	63,270	72,356	9,086
その他	—	—	—
その他	606,075	685,375	79,299
合計	680,173	798,209	118,036

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,622
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	15,382
投資事業組合出資金	49,175

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	10,097	49,196	39,099
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	32,520	39,388	6,868
その他	—	—	—
その他	454,365	521,660	67,294
合計	496,983	610,244	113,261

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,842
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	24,398
投資事業組合出資金	48,427

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	10,097	51,674	41,576
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	32,520	40,368	7,848
その他	—	—	—
その他	596,175	710,315	114,140
合計	638,793	802,358	163,565

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,842
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	22,812

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める教育事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 764円08銭	1株当たり純資産額 675円82銭	1株当たり純資産額 730円60銭
1株当たり中間純利益金額 56円10銭	1株当たり中間純損失金額 43円84銭	1株当たり当期純利益金額 27円93銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 55円91銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 — (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 27円82銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,698,097	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	5,698,097	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	8,431,400	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	485,015	△369,628	238,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	485,015	△369,628	238,465
期中平均株式数(株)	8,646,282	8,431,400	8,538,789
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	28,559	—	32,981
(うち新株予約権)	(28,559)	(—)	(32,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

売上高明細表

(単位：千円)

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	生徒数	金額	生徒数	金額	生徒数
大学受験部門	現役高校生	2,781,934	9,828	2,374,322	7,825	4,790,960	10,859
	高校卒業生	830,315	1,899	656,589	1,433	1,290,017	1,920
個別指導部門	個別指導	468,633	1,938	613,975	2,248	975,654	2,380
小中学部門	小中学生	—	—	10,255	45	—	—
小計		4,080,883	13,665	3,655,143	11,551	7,056,632	15,159
その他		7,288	—	18,909	—	13,016	—
合計		4,088,171	(490) 13,665	3,674,053	(399) 11,551	7,069,649	(572) 15,159

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 生徒数は各期中の平均人数で算出しております。

3. 個別指導と現役・高卒生コースを併せて受講している生徒数につきましては、合計欄に()内書きで記載しております。